

事前評価書

都道府県名	沖縄県	関係市町村	県内沿岸全市町村
事業名	水産資源環境整備事業（水産環境整備事業）		
地区名	琉球11地区	事業主体	沖縄県

I 基本事項

1. 地区概要						
	漁港名（種別）	—	漁場名	本島・先島漁場		
	陸揚金額	1,201	百万円	陸揚量	2,661	トン
	登録漁船隻数	—	隻	利用漁船隻数	881	隻
	主な漁業種類	ひき縄、一本釣り		主な魚種	まぐろ類、かつお類	
	漁業経営体数	881	経営体	組合員数	1233	人
	地区の特徴	漁業生産量・生産額の過半数を沖合漁業によるマグロ等が占めている。				
2. 事業概要						
	事業目的	浮魚礁を設置し、マグロなど回遊魚を必要充分量、効率的に漁獲し、市場への安定供給と漁家経営の安定を図る。				
	主要工事計画	浮魚礁 11 漁場 29 基				
	事業費	1, 395 百万円	事業期間	平成24年～28年		

II 必須項目

1. 事業の必要性	
①	当該地区は浮魚礁を利用したマグロ漁が主な漁業となる海域で、生産量は年間約2,500トン前後の取扱量があり、県全体でのマグロ漁獲量の3割程度を占めている。
②	これまでに補助事業による浮魚礁を設置し大きな効果を上げているが、耐用年数10年を超える浮魚礁は順次撤去・更新し漁場機能を維持していく必要がある。
2. 事業採択要件	
①	計画事業費 1,395,000千円（採択要件：50,000千円以上）
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	
周辺の深浅図を調査	
（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	
浮魚礁を利用する漁業は、本県沿岸漁業の基幹となっており、500経営体以上の利用が見込まれる。	
（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握	
浮魚礁は離岸10数海里に敷設すること、施設規模・構造・材質等から、自然環境・生活環境に与える影響は小さいと考えられる。	

4. 事業を実施するために必要な調整			
	(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
	沖縄海区漁業調整委員会指示に基づき、各地域毎の浮魚礁利用者ブロック協議会と個別の調整を図っている。		
	(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
	実施にあたっては、海上保安庁等と事前調整を実施する予定。 関係市町村事業の重複の確認を実施。		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること			
	費用便益比 B/C :	1.19	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目				評価指標	評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A
				資源管理諸施策との連携	B
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A
				生産コストの縮減等（効率化・計画性 の向上）	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	－
				環境保全効果の持続的な発揮	－
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	B
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	－
			労働環境の向上	就労改善等	B
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	－
				災害時の緊急対応	－
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	－
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	－
	循環型社会の構築			リサイクルの促進	A
	地域に与える効果			産業誘発効果等	B
	環境への配慮			生態系への配慮等	A
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	B

Ⅳ 総合評価

当該事業は、回遊魚が滞留する浮魚礁の整備を行い、漁場探索時間の短縮による燃料費の節減・労働時間の短縮、水産資源を枯渇させることなく安定的な陸揚げを行うことにより漁家経営の安定を図るものであり、費用便益比率も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	沖縄県	地区名	琉球Ⅱ地区
事業名	水産環境整備事業	施設の耐用年数	10年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
		②漁獲機会の増大効果	467,904	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	1,082,557	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額） B		1,550,461	千円	
総費用額（現在価値化） C		1,302,191	千円	
費用便益比 B／C		1.190655595		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・ 漁場探索に係る時間短縮による燃油の節減、労働時間の短縮。 ・ 漁業者が経営する遊漁船業の売上と釣獲物。
--

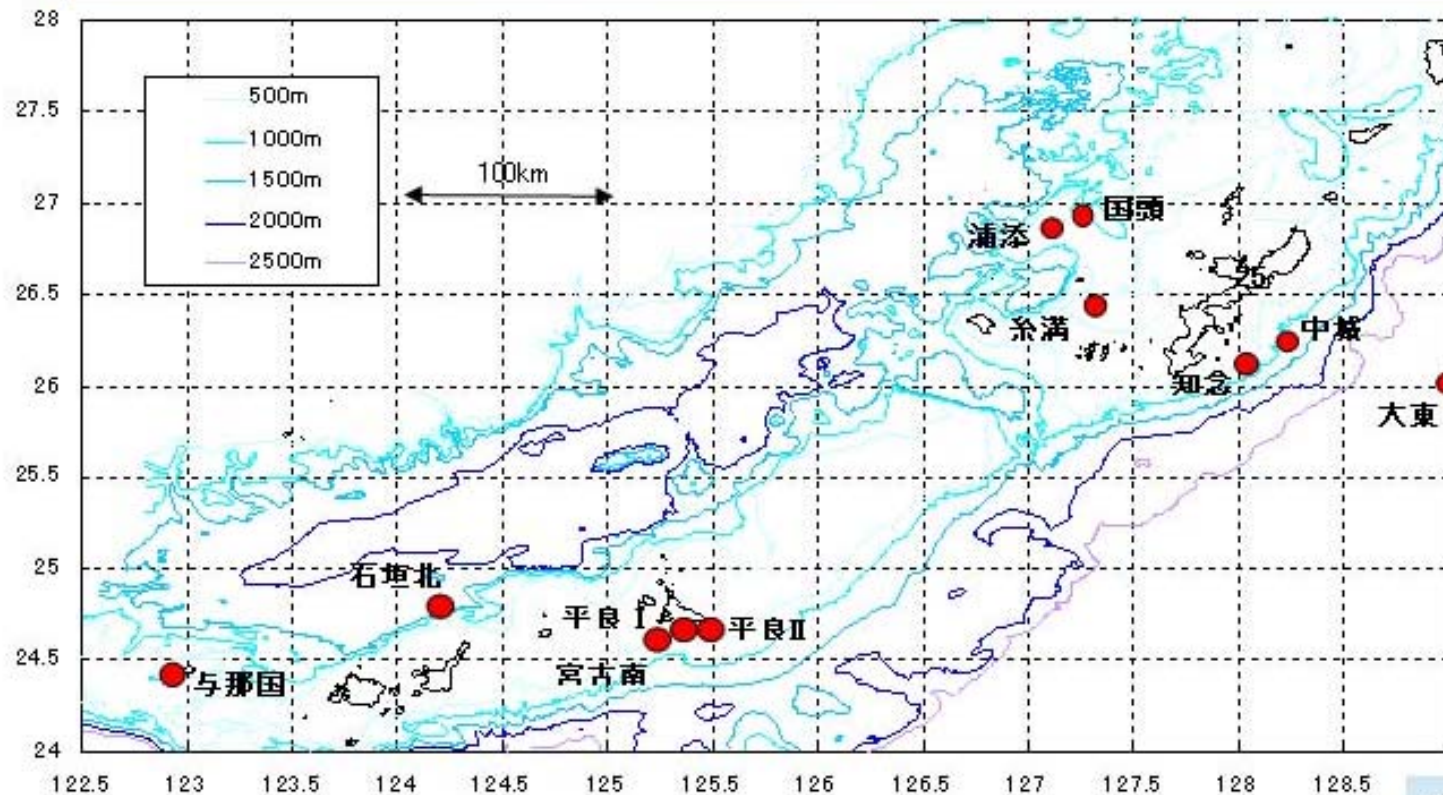
多段階評価の評価根拠について

都道府県名:沖縄県

地区名:琉球Ⅱ 地区

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	浮魚礁に滞留した回遊魚を一本釣りするため乱獲を防げる	A	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	浮魚礁周辺に滞留した回遊魚を効率良く漁獲。	A
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	漁場探索に要する時間短縮による燃油の節減、労働時間短縮	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	燃油節減による環境汚染の低減	B	
			環境保全効果の持続的な発揮	燃油節減による環境汚染の低減	B	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	日帰り操業により鮮度の高い漁獲物を水揚げ可能。	A
			消費者への安定提供	浮魚礁に滞留した回遊魚を安定的に漁獲。	B	
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	該当無し	—
			労働環境の向上	就労改善等	該当無し	—
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
			災害時の緊急対応	該当無し	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	漁場探索に要する時間短縮による燃油の節減	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	該当無し	—	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	該当無し	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	該当無し	—	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	流通過程における小売り、料理店等への水産物供給	B	
	環境への配慮		生態系への配慮等	浮魚礁に滞留した回遊魚を一本釣りするため乱獲を防げる	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—	

水産環境整備事業 琉球Ⅱ 地区 事業概要図



● 事業実施漁場 (H24~H28年度)



事業主体 沖縄県

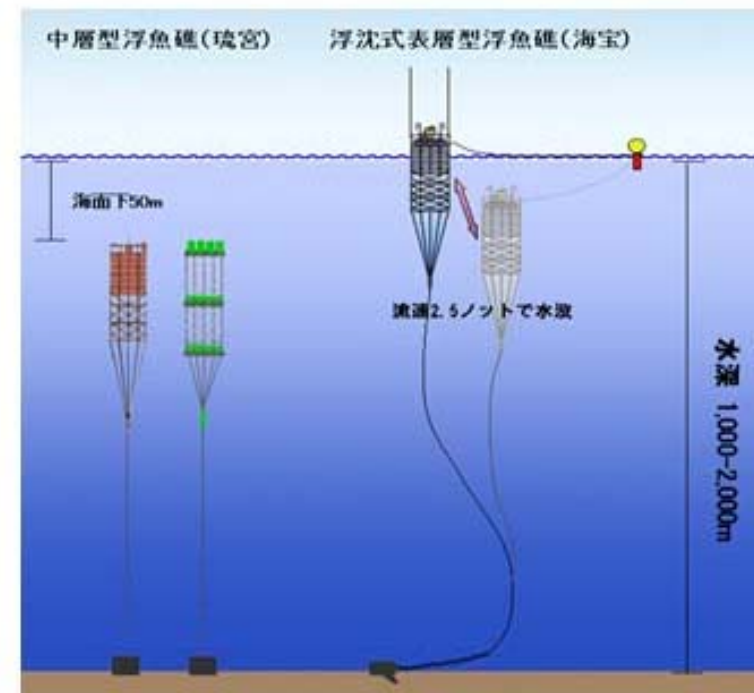
主要工事計画

中層型浮魚礁 9漁場27基

浮沈式表層型浮魚礁 2漁場 2基

事業費 1,395百万円

事業期間 平成24年度~28年度



琉球II地区水産環境整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：浮魚礁を設置し、マグロなど回遊魚を5トン前後の小型船により乱獲することなく効率的に釣獲し、市場への安定供給と漁家経営の安定を図る。
- (2) 主要工事計画：浮魚礁 29基
- (3) 事業費：1,395百万円
- (4) 工期：平成24年度～平成28年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,302,191（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,550,050（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.19

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
浮魚礁	29基	1,395,000
計		1,395,000
維持管理費等		2,495
総費用		1,397,495
現在価値化後の総費用		1,302,191

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
漁獲可能資源の維持・培養効果		62,364	生産量の増加効果
漁業外産業への効果		144,287	水産加工業に対する生産量の増加効果、 出荷過程における流通業に対する生産量の増加効果
計		206,651	

(4) 総便益算出表

[illegible]

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①労働時間の削減効果

該当無し

②経費削減効果

該当無し

③浮魚礁整備による生産量の増加効果

(i) 生産量の増加効果

区分		備考
年間の漁獲増加量 (t) ①	2,660.0	農林水産統計年報 (H14-21内閣府沖縄総合事務局林務水産部) 耐久性浮魚礁効果調査報告 (H8沖縄県水産試験場)
単価 (円/kg) ②	252~561	農林水産統計年報 (H17-21内閣府沖縄総合事務局林務水産部)
漁獲経費 (千円) ③	834,188	漁業経営調査報告 (H17-21農林水産省) より漁労所得率等を算定
年間便益額 (千円/年)	62,364	①×②-③

④漁業外産業への効果

(i) 出荷過程における流通業に対する生産量の増加効果

区分		備考
増加出荷量 (t) ①	2,660.0	農林水産統計年報 (H14-21内閣府沖縄総合事務局林務水産部) 耐久性浮魚礁効果調査報告 (H8沖縄県水産試験場)
出荷先市場価格 (千円/t) ②	1,430~2,310	家計調査報告 (H17-21総務省)
産地市場価格 (千円/t) ③	252~561	農林水産統計年報 (H17-21内閣府沖縄総合事務局林務水産部)
所得率 (%) ④	31.7	個人企業経済調査 (H17-21総務省) より算定
年間便益額 (千円/年)	144,287	①×(②-③)×④